

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

あかつき証券株式会社

(注) 本説明書中の記載金額等は、表示単位未満を切り捨てております。

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

あかつき証券株式会社 (Akatsuki Securities, Inc.)

### 2. 登録年月日 (登録番号)

2007年9月30日 (関東財務局長 (金商) 第67号)

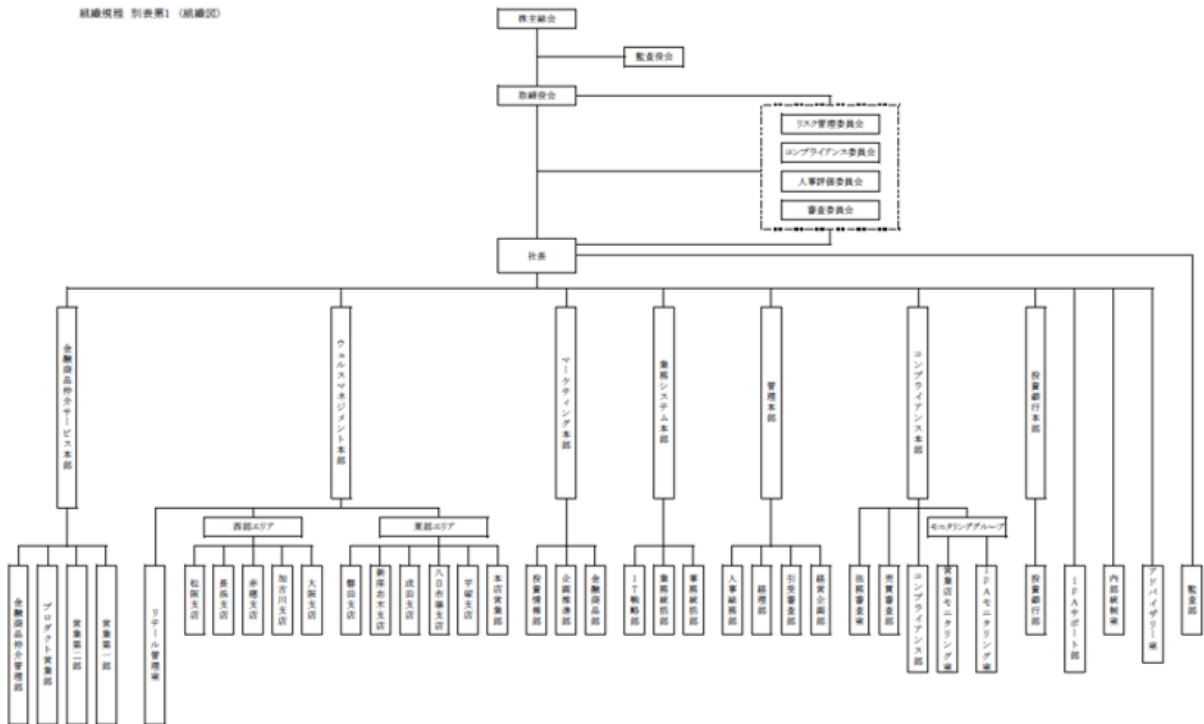
### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1918年 10月	10月18日株式会社黒川商店を大阪市東区北久太郎町三丁目29番地に資本金300万円にて設立する。
1948年 10月	証券取引法に基づく証券業者として登録する。
1949年 5月	大阪証券取引所の正会員となる。
1952年 12月	日米証券株式会社を吸収合併、資本金2,000万円とする。
1967年 6月	商号を黒川証券株式会社に変更する。
1968年 4月	改正証券取引法に基づく免許を取得し、自己売買業務、委託売買業務、売りさばき業務の免許を受ける。
1977年 7月	木徳証券株式会社と対等合併し、東京証券取引所、大阪証券取引所の正会員となり、黒川木徳証券株式会社と商号を変更する。
1998年 12月	改正証券取引法に基づく証券業者として登録する。
2004年 7月	洸陽フューチャーズ株式会社に第三者割当増資を行い同社の子会社となり、資本金2,065,995千円とする。
2007年 7月	外為FX会社である株式会社アイビックジェイピードットコム(旧イー・フォレックス株式会社)の全株式を取得し、完全子会社とする。
2007年 9月	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業者として登録する。
2009年 3月	外為FX会社であるイー・フォレックス株式会社(現株式会社アクワイアモバイル)の全株式を譲渡する。
2010年 10月	親会社である黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社(現株式会社あかつき本社)の完全子会社となる。
2011年 8月	商号をあかつき証券株式会社に変更する。
2011年 10月	金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業者として登録する。
2012年 6月	本社を東京都中央区日本橋小舟町に移転する。
2016年 12月	中泉証券株式会社を吸収合併し、磐田支店とする。
2019年 9月	ジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社を設立する。(100%出資)
2021年 2月	トレード・サイエンス株式会社の全株式を取得し、完全子会社とする。

(2) 経営の組織

2024年6月30日現在



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2024年6月30日現在)

氏名又は名称	保有株式数(千株)	割合(%)
株式会社あかつき本社	39,500	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2024年6月30日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	工藤英人	有	常勤
取締役	石塚孝史	無	常勤
取締役	島根秀明	無	常勤
取締役	山川隆義	無	非常勤
取締役	安藤健実	無	非常勤
監査役	横田和史	無	常勤
監査役	小西克憲	無	非常勤
監査役	横山秀光	無	非常勤
監査役	大久保暁彦	無	非常勤

- (注) 1. 取締役山川隆義氏及び取締役安藤健実氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役横山秀光氏及び大久保暁彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2024年6月30日現在)

氏名	役職名
池田 雅幸	執行役員コンプライアンス本部モニタリンググループ長兼IFAモニタリング室長
山口 高史	コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名  
該当事項はありません。

## 7. 業務の種別

### (1) 金融商品取引業

- ①法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ②法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ③法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ④法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑤有価証券等管理業務
- ⑥第二種金融商品取引業
- ⑦投資助言・代理業

### (2) 金融商品取引業に付随する業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払い又は当該有価証券に係る信託財産に属する有価証券その他資産の交付に係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑬前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

(2024年6月30日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8-1
本 店 営 業 部	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 17-10
平 塚 支 店	〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町 17-1
新 座 志 木 支 店	〒352-0001 埼玉県新座市東北 2-34-20
八 日 市 場 支 店	〒289-2144 千葉県匝瑳市八日市場イ-327-5
成 田 支 店	〒286-0033 千葉県成田市花崎町 800-6
磐 田 支 店	〒438-0073 静岡県磐田市二之宮東 17-1
長 浜 支 店	〒526-0021 滋賀県長浜市八幡中山町 464
松 阪 支 店	〒515-0017 三重県松阪市京町 515-19
加 古 川 支 店	〒675-0064 兵庫県加古川市加古川町溝之口 788
赤 穂 支 店	〒678-0239 兵庫県赤穂市加里屋 59-1
大 阪 支 店	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島 2-2-2

9. 他に行っている事業の種類

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②保険業法（平成7年法律第105号）第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ③自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ④その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ⑥信託兼営金融機関が行う遺言執行及び遺産整理に係る契約締結の媒介

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(以下、「F I N M A C」という)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
第二種金融商品取引業務	金商法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、F I N M A C を利用する措置
投資助言・代理業務	金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 3 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、日本投資顧問業協会が行う苦情処理及び紛争処理措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C)

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## Ⅱ. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）における我が国の経済は、世界的な金融引き締めや、円安を背景とした物価上昇、中東情勢の緊迫化等の影響を受けつつも、経済活動の正常化が着実に進み、雇用や所得環境が改善する中で景気は緩やかな回復基調で推移しました。

こうした状況の下、当社グループでは、金融商品仲介ビジネス（以下、「IFAビジネス」と言います。）の拡大、及び金融機関とのアライアンスの強化を戦略的に推進しました。

IFAビジネスでは、提携IFAに対する人的サポート体制の充実を目指し、システム面での利便性向上や商品ラインナップの拡充などを通じた事業基盤強化に努めています。システム面では、IFAの取引プラットフォームであるIFAポータルの改善や新機能追加を継続的に進めており、昨年6月に「外国債券売買システム」、及び9月に「外国債券ポートフォリオシステム」をリリースし、外国債券のポートフォリオの構築から、顧客向け提案資料の作成、発注、残高管理に至るまでの業務をシームレスに完結することを可能としました。商品面では、新NISA制度の対象銘柄を中心に取扱銘柄の拡大を図り、本年3月末時点の取扱銘柄数は621銘柄となっています。

金融機関とのアライアンスについては、昨年12月に熊本中央信用金庫、本年3月に天草信用金庫と業務提携契約を締結し、これにより3月末時点の提携金融機関数は8行へと拡大しました。今後も金融機関とのアライアンスの強化を推進し、顧客基盤の強化と販売チャネルの拡大を進めて参ります。

結果として2024年3月末の契約仲介業者外務員数は1,678名（2023年3月末比231名増）、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ(株)（金融商品仲介業者）の提携金融機関における管理資産残高を含めた預り資産残高は5,576億円（同1,575億円増）、IFA部門の預り資産残高は3,138億円（同980億円増）と拡大しました。

その結果、当事業年度の業績は、営業収益は14,378百万円（前年度比50.6%増）、営業利益は1,638百万円（同845.4%増）、経常利益は2,026百万円（同974.1%増）、当期純利益は1,356百万円（同1186.0%増）となりました。

当事業年度における業績の内訳は次のとおりです。



(1) 受入手数料

当事業年度の受入手数料は、6,259 百万円（前年度比 72.2%増）となりました。  
内訳は以下のとおりです。

[委託手数料]

委託手数料は国内株式売買代金の増加等により、4,441 百万円（同 69.6%増）となりました。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等手数料は、些少なながらも計上しました。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料は、債券の販売の増加等により、1,369 百万円（同 104.3%増）となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投資信託の預り残高の増加等により、443 百万円（同 30.0%増）となりました。

(2) トレーディング損益

当事業年度のトレーディング損益は、外国株式店頭取引の増加が主要因となり、8,014 百万円（前年度比 37.1%増）となりました。

(3) 金融収支

当事業年度の金融収益は 104 百万円（前年度比 62.7%増）、金融費用は 80 百万円（同 229.5%増）となり、金融収支は 24 百万円（同 39.5%減）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、支払手数料の増加等により、12,659 百万円（前年度比 35.4%増）となりました。

(5) 営業外損益

営業外収益は、預金利息 371 百万円等により 413 百万円となり、営業外費用は投資有価証券損益取込み 20 百万円等により、25 百万円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金	3,067	3,067	3,067
発行済株式総数	39,500千株	39,500千株	39,500千株
営業収益	11,860	9,547	14,378
(受入手数料)	2,547	3,634	6,259
((委託手数料))	1,883	2,618	4,441
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	10	4	4
((募集・売出し・特定投資家向け 付け勧誘等の取扱い手数料))	379	670	1,369
((その他の受入手数料))	273	341	443
(トレーディング損益)	9,252	5,847	8,014
((株券等))	245	330	1,082
((債券等))	8,895	5,442	6,626
((その他))	111	74	305
純営業収益	11,832	9,522	14,298
経常利益	388	188	2,026
当期純利益	329	105	1,356

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己	28,033	26,553	99,318
委託	251,950	318,177	594,024
計	279,983	344,731	693,343

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2 0 2 2 年 3 月 期	株券	800	800	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	9	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	8,857	—	7,821	—	—
	受益証券	—	—	—	198,835	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	800	9,657	—	206,665	—	—
2 0 2 3 年 3 月 期	株券	179	179	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	224	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	611	—	6,179	—	—
	受益証券	—	—	—	197,725	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	179	790	—	204,129	—	—
2 0 2 4 年 3 月 期	株券	162	162	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	609	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	47	—	7,151	—	—
	受益証券	—	—	—	313,860	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	162	209	—	321,621	—	—

## (3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	期別	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
アドバイザー報酬		9	23	10
建物の賃貸に係る業務		9	9	9
顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務		2	2	5

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	468.3%	427.4%	398.9%
固定化されていない 自己資本(A)	4,958	4,917	5,681
リスク相当額(B)	1,058	1,150	1,424
市場リスク	24	78	46
取引先リスク	86	143	266
基礎的リスク	948	928	1,110

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使用人	215人	210人	216人
(うち外務員)	(175人)	(187人)	(186人)

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		4,174		14,005
預託金		15,537		24,500
トレーディング商品		97		6
商品有価証券等	97		6	
約定見返勘定		570		1,201
信用取引資産		4,039		4,218
信用取引貸付金	3,782		3,969	
信用取引借証券担保金	256		248	
立替金		19		23
顧客への立替金	8		4	
その他の立替金	11		18	
短期差入保証金		584		747
短期貸付金		0		0
前払費用		67		70
未収入金		398		402
未収収益		118		234
流動資産計		25,608		45,411

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
	固定資産			
有形固定資産		260		232
建物	112		101	
器具備品	19		13	
土地	88		88	
有形リース資産	26		29	
建設仮勘定	13			
無形固定資産		218		216
ソフトウェア	212		210	
電話加入権	5		5	
投資その他の資産		992		1,163
投資有価証券	579		700	
関係会社株式	99		99	
出資金	1		1	
長期貸付金	13		13	
長期差入保証金	175		175	
長期前払費用	4		1	
繰延税金資産	117		172	
その他	177		176	
貸倒引当金	△177		△176	
固定資産計		1,471		1,612
資産合計		27,080		47,023

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品		203		—
商品有価証券等	203		—	
信用取引負債		3,444		1,450
信用取引借入金	3,083		1,058	
信用取引貸証券受入金	360		391	
有価証券担保借入金		128		198
有価証券貸借取引受入金	128		198	
預り金		14,170		25,309
顧客からの預り金	13,261		22,391	
その他の預り金	908		2,917	
受入保証金		1,123		936
短期借入金		100		9,100
リース債務		6		6
前受収益		46		38
未払金		652		1,112
未払費用		86		150
未払法人税等		75		642
賞与引当金		94		200
流動負債計		20,131		39,145
固定負債				
退職給付引当金		226		240
役員退職慰労引当金		13		13
資産除去債務		44		45
役員株式給付引当金		150		144
その他		24		39
固定負債計		480		483

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
	特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金繰入※5		27		50
特別法上の準備金計		27		50
負債合計		20,640		39,680

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
	(純資産の部)			
株主資本				
資本金		3,067		3,067
資本剰余金				
資本準備金	1,349		1,349	
資本剰余金合計		1,349		1,349
利益剰余金				
利益準備金	—		—	
その他利益剰余金	2,013		2,869	
繰越利益剰余金	2,013		2,869	
利益剰余金合計		2,013		2,869
株主資本合計		6,430		7,286
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	—		47	
評価・換算差額等合計		—		47
新株予約権		9		9
純資産合計		6,439		7,343
負債・純資産合計		27,080		47,023



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
営業収益				
受入手数料		3,634		6,259
委託手数料	2,618		4,441	
引受・売出し・特定投資家向け売付け勸誘当の手数料	4		4	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勸誘当の手数料	670		1,369	
その他の受入手数料	341		443	
トレーディング損益		5,847		8,014
金融収益		64		104
営業収益計		9,547		14,378
金融費用		24		80
純営業収益		9,522		14,298
販売費・一般管理費		9,349		12,659
取引関係費	6,200		8,873	
人件費	1,934		2,350	
不動産関係費	413		375	
事務費	575		810	
減価償却費	110		96	
租税公課	57		88	
その他	56		65	
営業利益又は営業損失		173		1,638
営業外収益		43		413
預金利息	—		371	
子会社経営管理料	12		12	
不動産賃貸料	9		9	
投資事業組合運用益	11		12	
その他	10		7	
営業外費用		28		25
投資事業組合運用損	17		20	
その他	10		4	
経常利益又は経常損失		188		2,026

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
特別損失		42		23
固定資産除却損	28		0	
減損損失	8		—	
金融商品取引責任準備金繰入	3		23	
その他	0		—	
税引前当期純利益		146		2,003
法人税、住民税及び事業税		65		723
法人税等調整額		△24		△76
当期純利益		105		1,356

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
期首残高	3,067,838	1,349,072	-	1,349,072	1,908,204	1,908,204	6,325,116	9,329	6,334,445
当事業年度中の変動額									
当期純利益	-	-	-	-	105,457	105,457	105,457	-	105,457
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	105,457	105,457	105,457	-	105,457
期末残高	3,067,838	1,349,072	-	1,349,072	2,013,661	2,013,661	6,430,573	9,329	6,439,902

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等		新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
期首残高	3,067,838	1,349,072	-	1,349,072	2,013,661	2,013,661	6,430,573	-	-	9,329	6,439,902
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000				△ 500,000
当期純利益					1,356,191	1,356,191	1,356,191				1,356,191
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)								47,535	47,535		47,535
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	856,191	856,191	856,191	47,535	47,535	-	903,727
期末残高	3,067,838	1,349,072	-	1,349,072	2,869,853	2,869,853	7,286,764	47,535	47,535	9,329	7,343,629

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 705百万円</p>	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 711百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産は、別表記載のとおり であります。</p>	<p>※2 担保に供している資産は、別表記載のとおり であります。</p>
<p>※3 担保等として差入をした有価証券の時価額 (トレーディング商品を除く)</p> <p>(1) 信用取引貸証券 378百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 3,185百万円</p> <p>(3) 差入保証金代用有価証券 1,306百万円</p>	<p>※3 担保等として差入をした有価証券の時価額 (トレーディング商品を除く)</p> <p>(1) 信用取引貸証券 414百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 1,041百万円</p> <p>(3) 差入保証金代用有価証券 1,249百万円</p>
<p>※4 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 3,490百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 378百万円</p> <p>(3) 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。) 0百万円</p> <p>(4) 受入保証金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。) 3,817百万円</p>	<p>※4 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 3,644百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 414百万円</p> <p>(3) 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。) 0百万円</p> <p>(4) 受入保証金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。) 4,701百万円</p>
<p>※5 特別法上の準備金の計上根拠 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取 引業等に関する内閣府令」第175条</p>	<p>※5 特別法上の準備金の計上根拠 同左</p>

(別表)

担保に供している資産

(単位：百万円)

区 分	担保に供している資産		被担保債務	
	投資その他の資産	計	債務等の種類	期末残高
	投資有価証券			
前事業年度 2023年3月31日	—	—	信用取引借入金	3,083
当事業年度 2024年3月31日	—	—	信用取引借入金	1,058

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
※1 トレーディング損益の内訳 株券                    330 百万円 債券                    5,442 百万円 <u>その他</u> 74 百万円 計                        5,847 百万円	※1 トレーディング損益の内訳 株券                    1,082 百万円 債券                    6,626 百万円 <u>その他</u> 305 百万円 計                        8,014 百万円
※2 金融収益の内訳 信用取引収益            59 百万円 有価証券貸借取引収益    2 百万円 受取債券利子            0 百万円 <u>その他の金融収益</u> 1 百万円 計                        64 百万円	※2 金融収益の内訳 信用取引収益            95 百万円 有価証券貸借取引収益    5 百万円 受取債券利子            3 百万円 <u>その他の金融収益</u> 1 百万円 計                        104 百万円
※3 金融費用の内訳 信用取引費用            22 百万円 有価証券貸借取引費用    0 百万円 支払債券利子            0 百万円 <u>支払利息</u> 1 百万円 計                        24 百万円	※3 金融費用の内訳 信用取引費用            41 百万円 有価証券貸借取引費用    0 百万円 支払債券利子            1 百万円 <u>支払利息</u> 37 百万円 計                        80 百万円
※4 取引関係費の内訳 支払手数料              5,775 百万円 取引所・協会費          28 百万円 通信・運送費            262 百万円 旅費・交通費            34 百万円 広告宣伝費              76 百万円 <u>交際費</u> 22 百万円 計                        6,200 百万円	※4 取引関係費の内訳 支払手数料              8,475 百万円 取引所・協会費          34 百万円 通信・運送費            258 百万円 旅費・交通費            39 百万円 広告宣伝費              31 百万円 <u>交際費</u> 33 百万円 計                        8,873 百万円

前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
※5 人件費の内訳 役員報酬・従業員給料 1,344 百万円 賞与引当金繰入・          137 百万円 株式給付費用 歩合外務員報酬          20 百万円 退職給付費用          65 百万円 福利厚生費          226 百万円 <u>その他                  139 百万円</u> 計                          1,934 百万円	※5 人件費の内訳 役員報酬・従業員給料 1,434 百万円 賞与引当金繰入・          375 百万円 株式給付費用 歩合外務員報酬          33 百万円 退職給付費用          64 百万円 福利厚生費          257 百万円 <u>その他                  183 百万円</u> 計                          2,350 百万円
※6 不動産関係費の内訳 不動産費                  271 百万円 器具・備品費          142 百万円 計                          413 百万円	※6 不動産関係費の内訳 不動産費                  225 百万円 器具・備品費          150 百万円 計                          375 百万円
※7 事務費の内訳 事務委託費              559 百万円 事務用品費              15 百万円 計                          575 百万円	※7 事務費の内訳 事務委託費              794 百万円 事務用品費              15 百万円 計                          810 百万円
※8 租税公課の内訳 外形標準課税          42 百万円 固定資産税              2 百万円 消費税                  8 百万円 <u>その他                  4 百万円</u> 計                          57 百万円	※8 租税公課の内訳 外形標準課税          69 百万円 固定資産税              3 百万円 消費税                  11 百万円 <u>その他                  3 百万円</u> 計                          88 百万円
※9 その他の内訳 営業資料費              15 百万円 教育研修費              5 百万円 水道光熱費              11 百万円 自動車燃料費          5 百万円 <u>その他                  18 百万円</u> 計                          56 百万円	※9 その他の内訳 営業資料費              26 百万円 教育研修費              9 百万円 水道光熱費              9 百万円 自動車燃料費          4 百万円 <u>その他                  15 百万円</u> 計                          65 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,500	—	—	39,500

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額ははありません。

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,500	—	—	39,500

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月25日 臨時株主総会	普通株式	500,000	12.65	—	2023年10月31日



2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2023年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	3,083
東京証券信用組合	100

(2024年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	1,058
みずほ銀行	4,000
三井住友銀行	3,200
りそな銀行	900
静岡銀行	500
東京証券信用組合	400
徳島大正銀行	100

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(2) 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 2023年3月期	当事業年度 2024年3月期
投資有価証券(株式)	—	20

(3) 時価評価されていないその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 2023年3月期	当事業年度 2024年3月期
固定資産		
投資有価証券(株式)	228	244
投資有価証券(その他)	451	555

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）  
の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規程に基づき、2023年3月期、2024年3月期の  
計算書類について海南監査法人の監査を受けております。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

内部管理部門の組織と主な業務内容

(2024年6月30日現在)

統括する組織	業務を担当する組織	主な業務分掌
コンプライアンス本部 ・ 内部管理統括 ・ 証券関係法令	コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法令遵守態勢の総括に関する事項</li> <li>・ 顧客管理に関する事項</li> <li>・ 残高照合に関する事項</li> <li>・ 取引報告書、取引残高報告書の送付に関する事項</li> <li>・ 口座抹消の処理に関する事項</li> <li>・ 反社会的勢力との関係遮断への対応に関する事項</li> <li>・ 制裁関係の管理に関する事項</li> <li>・ 所管業務に係る主務官庁等に対する届出等に関する事項</li> <li>・ その他、コンプライアンスに関する一切の事項</li> </ul>
	IFA モニタリング室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仲介業者における取引等のモニタリング</li> <li>・ 仲介業者に対する教育・研修</li> <li>・ その他金融商品取引業者に対する教育・研修</li> <li>・ 仲介業者、金融商品取引業者に係る法令遵守に関する事項</li> <li>・ 仲介業者、金融商品取引業者に係る法令遵守に係る事務に関する事項</li> <li>・ 仲介業者との契約に係る審査</li> <li>・ 苦情・紛争処理に関する事項</li> <li>・ 所管業務に係る主務官庁等に対する届出等に関する事項</li> </ul>
	営業店モニタリング室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業店における取引等のモニタリング</li> <li>・ 営業店、営業員に対する教育・研修</li> <li>・ 営業店、営業員に係る法令遵守に関する事項</li> <li>・ 営業店、営業員に係る法令遵守に係る事務に関する事項</li> <li>・ 苦情・紛争処理に関する事項</li> <li>・ 所管業務に係る主務官庁等に対する届出等に関する事項</li> </ul>

	<p>売買審査部</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有価証券の売買その他取引等に関する事項</li> <li>・ 役職員の有価証券取引に関する事項</li> <li>・ 内部者取引に関する事項</li> <li>・ 顧客管理(アテンション口座)に関する事項</li> <li>・ 自己及び顧客の売買等に関する事項</li> <li>・ その他、売買審査に関する一切の事項</li> </ul>
	<p>法務審査室</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務上の法律問題に関する事項</li> <li>・ 契約書等重要文書の審査に関する事項</li> <li>・ その他、法務に関する一切の事項</li> </ul>
<p>監査部</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社内監査に関する事項</li> <li>・ 外部検査等の立会いに関する事項</li> <li>・ 所管業務に係る主務官庁等に対する届出等に関する事項</li> <li>・ その他、監査に関する事項</li> </ul>

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2023年3月31日 現在の金額	2024年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	15,195	24,226
顧客分別金信託額	15,537	24,500
期末日現在の顧客分別金必要額	14,495	24,500

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	168,440千株	18,096千株	190,889千株	10,298千株
債券	額面金額	7,919百万円	108,355百万円	8,493百万円	177,308百万円
受益証券	口数	78,112百万口	1,362百万口	102,734百万口	2,449百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

##### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	1,372千株	2,122千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	605百万口	552百万口
その他	数量	—	—

ハ 管理の状況

(有価証券の管理方法)

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しております。

有価証券の種類	会社の管理形態
国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券	<p>① 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）、投資証券、受益証券及び出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。ただし、顧客の申し出等により機構へ再委託しない国内上場証券については、当社において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。</p> <p>② 顧客有価証券について、顧客の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したのものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。</p>
国内上場外国有価証券	<p>国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。</p>
振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等（※1）	<p>① 国債については、振替法の規定に基づき、日証金信託銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。</p> <p>② 社債、株式等（①に規定する国債を除く。）については、振替法の規定に基づき、原則として、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。</p>

<p>転換社債型新株予約権付社債券及び（※1）に規定する有価証券以外の国内債券及び新株予約権証券等</p>	<p>原則として、当社において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。ただし、大券で発行された証券及び株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。</p>
<p>投資信託受益証券</p>	<p>原則として、機構において混蔵して保管しております。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理しております。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。</p>
<p>累積投資商品</p>	<p>累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所等を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理しております。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。</p>
<p>海外の保管機関で保管又は管理されている有価証券</p>	<p>海外の保管機関において、別に定める「海外カストディの概要」のとおり口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。ただし、上記のとおり保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管又は管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。</p>

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規程に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 企業集団の構成

当社は持株会社である株式会社あかつき本社の完全子会社であります。

### 2. 子会社等の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等

称号又は名称	住所	資本金の額	事業の内容	議決権 の数	議決権の 所有割合
ジャパンウェルスアド バイザーズ株式会社	東京都 中央区	2,500 万円	金融商品仲介業	1,000	100.00%
トレード・サイエンス 株式会社	東京都 中央区	9,100 万円	投資顧問業	72,020	100.00%